

研究課題

命を守る安全教育の推進と

校長の在り方



I 趣 旨

東日本大震災の発生以降、様々な地域において大きな地震の連動発生や局地的大雨等による災害がもたらす被害が一段と危惧されている。また、交通事故をはじめとして子どもが被害者となる犯罪・事件の発生、さらには、新しい感染症や児童虐待、携帯電話やインターネットに関わる犯罪といった新しいリスクの顕在化等、子どもたちを取り巻く危機的状況は多様化しつつある。

こうした現状において、学校には、安全・安心な教育環境を確保するとともに安全に関わる知識、危険予測・回避能力等を子どもたちに育ていく防災教育に取り組むことが求められている。加えて、子どもたちに予測できない事態が起こった時、当面する課題に向き合い、自ら判断し行動できる力を身に付けさせることも求められている。そのため、校長は、学校の教育活動全体を通じた組織的・計画的な指導を基盤に家庭・地域・関係機関と連携・協働を図りながら、子どもの命を守るための諸課題に適切に対応していかなければならない。

そこで、子どもたちの安全・安心を確保し、地域・家庭・関係機関と連携し対応する体制づくりや命を守る安全教育を推進するための具体策を小樽地区の提言をもとに協議する。

II 研究発表及び協議

1 研究発表

「健やかな体の育成を目指す学校づくりの推進  
～命を守る安全教育の推進と校長の在り方～  
小樽地区 小樽市立朝里小学校 若林 晋

(1) 研究の視点

研究主題の解明を各学校における学校改善に向けた取組の一環とするとともに研究の基本的な方向を示すものとして研究の視点を次のように定めた。

視点1 安全教育を効果的に進めていくための組織体制の整備

視点2 保護者や地域、関係機関との連携・協力

の推進

(2) 研究の視点

1 年次 実態把握 (平成25年度)

2 年次 実態把握に係る実践・改善・充実 (平成26年度)

3 年次 まとめ・さらなる充実 (平成27年度)

(3) 研究の視点

【実態調査の実施】

調査項目	調査内容	
組織体制の整備	問1 学校安全計画の策定状況 (単数回答)	
	問2 今後取り組む必要のあること (複数回答)	
保護者や地域関係機関との連携	問3 保護者との連携	1 連携の状況 (単数回答)
		2 取組の内容 (複数回答)
	問4 地域との連携	1 連携の状況 (単数回答)
		2 取組の内容 (複数回答)
	問5 関係機関との連携	1 連携する機関 (複数回答)
		2 連携する理由 (自由記述)

① 調査の概要

各学校における現状と課題を明らかにするために研究の視点1、視点2に基づいた調査項目を設け、以下の内容の調査を行った。

② 調査の結果 (全小学校数～24校)

- a 学校安全計画の策定状況 <問1>
- b 今後取り組む必要のあること <問2>
- c 保護者との連携の状況 <問3-1>
- d 保護者と連携した取組の内容 <問3-2>
- e 地域との連携の状況 <問4-1>
- f 地域と連携した取組の内容 <問4-2>
- g 連携する関係機関 <問5-1>
- h 最も優先して連携する理由 <問5-2>

③ 調査結果の考察

提言1

「子ども自らの命を守り、判断行動できる安全教育を推進するための組織体制の整備、教職員の資質能力の向上」(視点1)

- a 「年間指導計画の整備・充実」
- b 「教職員への周知」
- c 「緊急時における児童の引き渡し訓練」
- d 「避難所開設の具体的訓練」

提言2

「意図的・計画的な家庭及び地域との連携（地域防災の視点を踏まえた具体的な連携）」（視点2）

- a 「保護者・地域との連携による安全教育・訓練などの実施」
- b 「関係機関との連携強化」

(4) まとめ

① 成果

- a 実態調査を行ったことにより、安全教育の推進と充実に向けて、本市の各学校における現状を把握するとともに今後の研究の方向性をより確かなものにする事ができた。
- b 学校安全の取組を進めていく上で、組織体制の整備や関係機関との連携は不可欠なものであり、校長のリーダーシップの下、学校内外との綿密な連絡体制を整えていくことが重要であることを明らかにすることができた。

② 課題

- a 安全教育を推進するための組織体制の確立のためには、教職員の資質能力の向上をはじめとした人的体制の整備を研究の俎上にのせていく必要がある。
- b 家庭や地域、関係機関との連携は、学校がそれぞれの教育力を活用する場であるという発想を取り入れながら、学校・家庭・地域全体で子どもたちの安全・安心を守り育てていく必要がある。

2 研究協議

提言発表後の質疑応答はなかったが、グループ協議後には全体での協議を行った。

3 グループ協議（5グループ）

グループは五つに分かれ、自己紹介（名刺交換）の後、各校・各地域の取組状況や課題の交流や研究発表や視点についての意見交換し、それを全体で交流し協議した。

1 グループ（小規模校）

- ・教職員の危機意識の違いや体験の違いがあるため、組織体制を充実させる必要がある。そのためには、教職員の資質向上及び校長自身の研修が大切である。また、家庭・地域の連携が必須条件なので、常にパイプを作っておくことも重要で、家庭でも避難方法場所などを話し合っておくべきである
- ・課題としては、避難場所に指定されている反面、備品が整備されていない学校もあることである。

2 グループ（小規模校）

- ・集団下校や引き渡し訓練の課題は、不在家庭への連絡が繋がらないことにある。留め置きなど、様々な対応ができるような訓練を重ねることが必要である。
- ・安全計画はあるが、危機意識の低さにより全体のものになっていない。
- ・教職員の危機意識や経験のなさを想定し、各学校や地域の実態に即した訓練の実施が大切である。
- ・命を守ることの大切さと判断の重要性を教職員や子どもにも周知徹底する。
- ・地域合同訓練では、近隣校との連携や高齢者との関わりが必要になってくる。

3 グループ

- ・子どもたちと教職員の危機意識の実態把握から始めている。
- ・津波など状況に応じた判断力をつけるために訓練により意識付けをする。
- ・教職員に対する校内研修と情報提供が大切である。
- ・地域と合同で、机上での訓練を行っている。
- ・引き渡し訓練で連絡が取れない家庭もある。

4 グループ

- ・防災は地域性があり、学校により被害の差がある。水害、ダムの決壊、津波、活火山、飛行場など様々な災害が起きることを想定しておくべきである。
- ・避難所の整備に差があり、行政との連携が必要である。
- ・避難訓練（予告なし）を行い、子どもに予測できる能力を身に付けさせる。
- ・寒くて厳しい冬に災害が起こることを想定した防災規定であるか点検しなければならない。

5 グループ（大規模校）

- ・担任の意識の向上、訓練の場で意識の向上のため、予告なし訓練を実施し、子どもに自己評価させている。
- ・休み時間に、高学年が低学年を連れて逃げる訓練を行っている。
- ・气象台の職員による出前授業を行っている。
- ・地域との連携は、自治体により対応に差がある。校長としては、授業時間確保の上で、訓練という地域行事と通常の教育活動との区切りを明確にすることが大切である。

全体協議

アナライズカードでの回答

- ・学校安全分科会に希望して参加した校長は4割、引き渡し訓練を行っている学校は4割程度であった。

引き渡し訓練

- ・共働きの家庭などへの連絡、休めない仕事している保護者への対応などが課題ある。また、保護者が車で迎えに来た場合、誰の親か分からないことへの対策も必要である。訓練のマナー化の改善が難しい。

予告なし訓練

- ・計画実施する前に職員から疑問があがった。職員の意識付けができていない。

参加者の学校や地域の実態が違っており、ひとつにまとめることはできないが、方向性や考え方を広く知ることが大事で、最終的に自ら判断し行動できる子どもたちを育てなければならないことを確認した。

### Ⅲ ま と め

グループ協議では具体的な事例で多岐にわたった交流ができた。それぞれを整理することで、危機管理事例集ができるほどの内容であった。また、現場を預かる各校長先生の、これは何とかしたいということが、様々な角度からの交流となった。

この交流では、事前に司会の先生が、本分科会の参加者に交流できる資料の持参を依頼したことが効果的であった。その結果、グループ協議には、提言レポート並みのものを含め多くの資料が集まり、活発な交流となった。

今回の本分科会は「各グループに提言者」という様相となった。今後の本分科会の在り方に示唆に富んだものになったのではないか。このように事前に意識を高める方法を取り入れたことで、子どもの安心・安全のために、資料の有無に関わらず、参加者全てが、提言者として学び合えた分科会であった。

#### 1 討議の柱1に関わって

##### 「自ら判断・行動できる子どもを育てる安全教育の推進」

グループ協議の発表では、共通して「安全への意識向上」が強調されていた。そして、その手がかりとして「計画と訓練」の重要性が指摘された。

各地区から「学校安全計画」等の紹介があり、それぞれに子どもや地域の実態（地域性）に応じて工夫され、互いの参考になった。「自ら判断・行動できる子どもを育てる」ための組織体制間の整備や教職員の資質能力の向上には、この計画整備と不断の改善が不可欠である。また、その訓練は目的を明確にし、積み重ねていくことが重要である。この「安全教育」に関する交流は、今後も本分科会の大きな役割の一つとなっていくはずである。

#### 2 討議の柱2に関わって

##### 「地域との連携を図った意図的・計画的な取組の推進」

グループ協議の発表では、「地域性を生かす」「組織的対応と分担」ということが強調された。

提言資料の中に防災（津波）避難所一覧がある。これを見て「なぜ標高の低い学校が避難所としてあげられ、高い学校があげられないのか」と不思議に感じた校長が多いはずである。それは「近くにある高いところ」を避難所にするという考え方に基づくからである。このような例は他の市町村でもあるかも知れず、このようなことが「組織体制の整備」を考える際に、もどかしさを感じさせら

れる要因となっているかもしれない。防災においては、校長個々の動きではなく、市町村あるいは市町村教委と校長会という組織体での連携を進める必要がある。

そのような点からも、各校長会の地域の状況の実態把握は、地味ではあるものの重要な役割を果たすはずである。

一方、地域との連携においては、各校長の町内会などへの主体的な働きかけによって連携を進めていく必要がある。そのために、校長の役割は常にパイプをつくることであるとの指摘もあった。また、校区内の中学校などとの校種間連携の充実も求められる。

### 3 研究発表及び研究協議の成果と課題

#### 【成果】

各地区の安全教育の実態が交流され、「学校安全計画」等の整備と不断の改善が不可欠であることが確認された。

学校安全の取組は、組織体制の整備や関係機関との連携は必須であり、校長のリーダーシップの下、学校内外との綿密な連絡が必要であることが明らかとなった。

#### 【課題】

ねらいを明確にした訓練の積み重ねが重要である。引き続き交流を重ねることで、その実現を図る必要がある。

校長会という組織体と、各校長の主体的な取組との調和のとれた取組の推進が、「組織体制の整備」につながっていくが、そのためには、具体的な実践事例を通して互いに情報交流をしていくことが重要となる。

### 「第8分科会に参加して」

小樽市立手宮西小学校 加藤 邦彦

開会式会場に向かう途中で目にした建設中の真新しい新幹線の橋脚は、大きな期待を感じさせるものであり、それは本大会に寄せる思いでもあった。

小樽市小学校長会では、今回新設された分科会で研究発表を行うことを、各学校のパワーアップを図る好機であるにとらえたが、日常の取組を振り返ると、必ずしも全道に発信できるものとなり得ていない現実に直面した。そこで、学校安全についての理論研究と実態調査を出発点として、何とか研究発表に辿り着いた次第である。グループ協議や全体協議では、安全教育の充実改善が強く求められている中で、教職員の学校安全に関する知識、技能や意識の向上が話題となることがしばしばであった。学校における人的体制の整備が喫緊の課題であり、そうした体制の整備が校長に求められる役割であることが明確になったと言えよう。

本分科会において研究発表の機会を与えていただいたことにより、小樽市小学校長会の研究が緒についたことは大きな成果であった。今後、本分科会の教育研究が深められ、ひいては全道の各学校の更なる教育力の発揮に寄与するものとなることを念じている。